



2026 年 9 月 15 日

各 位

会 社 名 売れるネット広告社グループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 植木原宗平
(コード番号: 9235 東証グロース)
問 合 せ 先 執 行 役 員 後 藤 祐 弥
(TEL 092-834-5520)

みらい証券株式会社との業務提携に基づく

「AI×投資×マーケティング」による新たな企業価値創造モデル

「売れるみらいビジョン構想」(仮称)の検討開始に関するお知らせ

～AIで企業の「未来価値」を見つけ、資本とマーケティングの力で成長を支援～



売れるネット広告社グループ株式会社(本社:福岡県福岡市、代表取締役社長 CEO:植木原宗平、東証グロース市場:証券コード 9235、以下「売れるネット広告社グループ」)は、2026 年 9 月 10 日にお知らせしたみらい証券株式会社(以下「みらい証券」)との業務提携を具体化する取り組みの一環として、AI×投資×マーケティングを融合した新たな企業価値創造モデル「売れるみらいビジョン構想」(仮称)の検討を開始いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本構想は現時点において検討段階であり、具体的な投資スキーム、投資金額、投資対象、開始時期その他の事項について決定した事実はありません。また、売れるネット広告社グループは、本構想においてファンドの組成、募集、運営その他金融商品取引業等に該当する事業を自ら行うことは予定しておりません。今後、必要に応じてみらい証券その他の関係事業者との役割分担のもと、関係法令及び必要な許認可・登録等を踏まえて検討を進めてまいります。

本構想が目指すのは、単に成長企業へ資本を提供するだけの投資モデルではありません。AI・データサイエンスを活用して企業の成長可能性を見つけ、みらい証券をはじめとする関係事業者の金融・投資領域の知見を活用して資本面で成長を後押しし、さらに売れるネット広告社グループのマーケティング力によって売上・利益の成長まで支援することで、対象企業の企業価値向上を目指します。

「売れるみらいビジョン構想」は「AI で見つけ、資本で加速し、マーケティングで伸ばす。」ことを基本的な考え方としています。

1. 「売れるみらいビジョン構想」の背景

売れるネット広告社グループは、新経営体制のもと、2026 年 8 月 20 日に「一般社団法人日本情報技術協会（以下「日本情報技術協会」）」と AI 分野における戦略的パートナーシップを締結し、2026 年 9 月 10 日には、「みらい証券」と M&A・資本戦略・企業価値創造領域における業務提携を開始しました。

売れるネット広告社グループでは、この 2 つの提携をそれぞれ独立した取り組みとしてではなく、売れるネット広告社グループがこれまで培ってきたマーケティングの力と組み合わせることで、新たな企業成長支援モデルへ発展させることができると考えています。

具体的には、日本情報技術協会が有する AI・データサイエンス領域の知見、みらい証券が有する投資・金融領域の知見、そして売れるネット広告社グループが有するマーケティング領域の知見を組み合わせ、成長可能性のある企業の探索・分析から資本戦略の検討、投資後の成長支援までを一貫して行う仕組みの構築を目指します。

2. 「AI×投資×マーケティング」で企業価値を高める

① AI で、まだ見えていない企業の成長可能性を見つける

日本情報技術協会との戦略的パートナーシップを活用し、AI・データサイエンスを企業の探索・分析や投資判断支援へ活用することを検討します。

従来の売上高や利益等の財務情報だけでなく、技術力、商品・サービス、知的資産、人的資本、ブランド、顧客基盤、データ、マーケティングによる改善余地等も含めて分析することで、現在の業績や企業価値だけでは見えにくい企業の「未来価値」を見つける仕組みの構築を目指します。

日本情報技術協会では、国立大学法人山形大学との AI 研究開発コンソーシアムをはじめ、AI・データサイエンスを活用した「未来価値戦略」「非財務情報 AI」「AI 三式簿記」「予測可能な意思決定 AI」等の研究を進めています。売れるネット広告社グループでは、日本情報技術協会との戦略的パートナーシップを通じて、こうした研究知見についても、企業の探索・分析や投資判断支援への活用可能性を検討してまいります。

日本情報技術協会と山形大学による AI 研究開発コンソーシアムの詳細については、以下をご参照ください。

「山形大学×日本情報技術協会 AI 研究開発コンソーシアム」

<https://newscast.jp/smart/news/2071042>

② 資本戦略で成長を加速する

みらい証券が有する非上場株式の企業評価、M&A、セカンダリー、資本政策、ファンド組成等の金融・投資領域における知見を活用し、企業の成長ステージや経営課題に応じた資本戦略を検討します。

単に資金を提供するだけではなく、対象企業の将来的な成長や企業価値向上を見据えた投資・資本戦略を検討するとともに、具体的な投資スキームについてはみらい証券をはじめとする関係各社との役割分担のもと、本構想の実現に適した形態を協議してまいります。なお、当社がファンドの組成、募集又は運営を行うものではなく、関係法令及び必要な許認可・登録等を踏まえて検討を進めてまいります。

③ マーケティングで売上・利益を伸ばす

本構想の大きな特徴は、資本戦略の実行後の企業成長に売れるネット広告社グループ自身に関与することです。

売れるネット広告社グループがこれまで培ってきたマーケティング、広告、EC・D2C、CRM、AI、営業、BPO、DX等の経営資源を投資先企業の課題に応じて活用し、商品・サービスの販売拡大や新規顧客の獲得、業務効率化等を支援することで、売上・利益の成長と企業価値向上を目指します。

資本金面での支援を行った後に企業の成長を待つだけではなく、売れるネット広告社グループ自身が事業成長に関与し、企業価値を高めていくことが本構想の特徴です。売れるネット広告社グループが推進する「マーケティング M&A 戦略」の考え方を、M&A だけでなく投資・企業成長支援の領域へ広げていきたいと考えています。

3. 企業価値創造を継続的に生み出す仕組みへ

「売れるみらいビジョン構想」では、成長可能性のある企業を発掘・分析し、資本戦略を検討するだけでなく、その後の成長支援から企業価値向上までを一貫して行い、そこで生まれた成果を次の成長投資へつなげていく循環型のモデルを目指します。

具体的には、AI・データサイエンスを活用して成長可能性のある企業を探索・分析し、対象企業の成長ステージに応じた資本面での支援を、みらい証券をはじめとする関係事業者との連携のもとで検討します。その後、売れるネット広告社グループのマーケティング、AI、EC、営業等の経営資源を活用して事業成長を支援し、売上・利益の拡大を通じて企業価値の向上を目指します。

さらに、企業の成長段階や経営方針に応じて、IPO、M&A、セカンダリー等を含む様々な選択肢を関係事業者と検討し、そこで生まれた成果を次の成長企業への投資・成長支援につなげていくことで、継続的な企業価値創造のサイクルを構築していく考えです。

4. 「GROWTH STRATEGY 2027」における位置付け

「売れるみらいビジョン構想」は、売れるネット広告社グループが掲げる「GROWTH STRATEGY 2027」のうち、STRATEGY 03「MARKETING M&A」、STRATEGY 04「AI TRANSFORMATION」、STRATEGY 05「NEXT GROWTH ENGINE」の3つを横断する取り組みとして位置付けています。

売れるネット広告社グループは、これまで M&A を通じてグループの事業領域を拡大してきました。今後はそれに加え、AI を活用して成長可能性のある企業を見つけ、資本とマーケティングの両面から成長を支援することで企業価値を高め、その成果をさらなる成長投資へつなげていく新たなモデルを、将来の成長エンジンの一つとして育てていきたいと考えています。

3. 5つの重点戦略を売上・利益の成長につなげる

5つの重点戦略を有機的に連動させ、グループの収益力と企業価値を最大化します。



5. 代表取締役社長 CEO 植木原宗平のコメント

世の中には、良い商品やサービス、技術を持っているにもかかわらず、その価値がまだ十分に評価されていない会社がたくさんあると思っています。

『売れるみらいビジョン構想』では、そうした企業をAIやデータを活用して見つけ、資本面で成長を後押しし、さらに私たち自身がマーケティングの力で売上や利益を伸ばすところまで一緒に取り組んでいきたいと考えています。

新経営体制になってから、みらい証券とは投資・資本戦略の領域で、日本情報技術協会とはAIの領域で連携を進めてきました。この2つの提携と、売れるネット広告社グループがこれまで培ってきたマーケティングの力をつなげることで、売れるネット広告社グループだからこそできる新しい企業価値向上支援モデルをつくれると考えています。

AIで見つけ、資本で加速し、マーケティングで伸ばす。まだ構想段階ではありますが、一つずつ具体化し、将来的には売れるネット広告社グループの新たな成長エンジンへ育ててまいります。

6. 今後の展開および業績への影響

本構想は現時点では検討段階であり、ファンドの具体的な投資スキーム、投資金額、投資対象、投資基準、開始時期等について決定した事実はありません。また、売れるネット広告社グループがファンドの組成、募集、運営その他金融商品取引業等に該当する事業を自ら行うことは予定しておりません。

今後、みらい証券をはじめとする関係各社との協議を進めながら、当社の定款目的及び関係法令の範囲

内で、投資スキーム、投資対象・投資基準、AI を活用した企業探索・分析・投資判断支援の仕組み、投資後のマーケティングによる成長支援等について具体化を進めてまいります。

本件による 2027 年 7 月期の連結業績への影響は現時点では未定です。今後、具体的な内容が決定し、当社連結業績に重要な影響を与えることが判明した場合又は開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上